



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,616	26.2	310	190.9	436	126.2	316	154.9
2022年3月期第2四半期	9,993	26.3	106	98.0	193	42.1	124	37.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 745百万円(-%) 2022年3月期第2四半期 △114百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	92.27	—
2022年3月期第2四半期	35.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,916	7,517	47.2
2022年3月期	14,480	6,950	48.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,517百万円 2022年3月期 6,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年11月9日)公表しました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,883	12.9	416	37.9	609	28.2	435	△24.8
								126.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年11月9日)公表しました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,579,105株	2022年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	155,930株	2022年3月期	124,029株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,432,333株	2022年3月期2Q	3,462,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、今回に関しましては、会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催せず、当社ホームページにて決算説明動画を配信する予定としております。当日に使用する決算説明補足資料については、当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>)に掲載いたします。なお、決算説明動画の配信日については、2022年11月下旬頃を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波による感染者の急増があったものの、政府による各種政策の効果や行動制限の緩和により、社会経済活動は正常化の動きがみられました。一方、世界経済はロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や物価上昇によるインフレ懸念、各国の政策金利引き上げに伴う急激な円安による為替変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、コロナ前の水準まで達していないものの、海外経済の回復を背景に生産・販売活動とも比較的堅調に推移しました。

こうした中、当社グループにおいても在宅勤務やオンライン商談等を活用し、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、オレオケミカルを中心とした天然油脂（パーム油）相場価格が高値圏で推移し、仕入・販売価格とも上昇しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は12,616,070千円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益は310,494千円（前年同四半期比190.9%増）、経常利益は436,649千円（前年同四半期比126.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は316,688千円（前年同四半期比154.9%増）となり、第2四半期としてはいずれの項目も過去最高の業績を記録しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用84,495千円（前年同四半期比7.2%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、円安や海外経済の回復需要に支えられ、自動車関連や繊維油剤関連の主要得意先からの受注が堅調に推移しました。また、営業努力による新規ルートや新規取扱商品の獲得、拡販に努めました。販売価格については、天然油脂（パーム油）相場価格がピーク時と比べ下落基調となり、一部値下げをする商品も出始めましたが、堅調に推移しました。

この結果、化学品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は11,640,868千円（前年同四半期比28.7%増）、セグメント利益は361,013千円（前年同四半期比142.4%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや冷蔵庫脱臭剤等）の一部商品の売行きは堅調に推移するものの、全体の売行きでは巣ごもり需要の特需がなくなり、低調となりました。また、円安による輸入商材の仕入価格の高騰、原材料高や物流費のコストアップ等、事業環境は厳しく利益を押し下げる要因となりました。そうした中、既存商品のリニューアルや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、日用品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は421,687千円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は45,502千円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事は復調の兆しが見え始め、工事に使用される材料・添加剤等の販売は堅調に推移しました。また、災害復興関連工事等の環境関連工事で使用される環境関連薬剤やバイオレメディエーション（微生物等の分解能力を用いて土壌、環境汚染を修復する技術）用浄化促進剤の販売についても比較的堅調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は553,514千円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント損失は11,524千円（前年同四半期は13,569千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,916,418千円(前連結会計年度末比1,435,555千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が131,436千円減少した一方で、売上債権が989,494千円、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が529,747千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,398,802千円(前連結会計年度末比868,316千円の増加)となりました。主な要因は、未払法人税等が86,646千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が775,519千円、繰延税金負債が159,214千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,517,616千円(前連結会計年度末比567,239千円の増加)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が360,544千円、利益剰余金が171,575千円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ160,836千円減少し、752,529千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42,482千円(前年同四半期は294,089千円の使用)となりました。主な要因は、売上債権の増加額951,672千円、法人税等の支払額201,845千円があった一方で、仕入債務の増加額778,114千円、税金等調整前四半期純利益436,649千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,032千円(前年同四半期は992千円の使用)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出11,251千円、有形固定資産の取得による支出3,881千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は187,520千円(前年同四半期は12,477千円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額145,113千円、自己株式の取得による支出33,220千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

① 主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを迫り売上高の増加を目指してまいります。

② 資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,465	1,022,029
受取手形	839,335	773,947
電子記録債権	910,250	1,063,810
売掛金	5,659,106	6,560,430
商品	654,288	722,451
その他	178,755	159,755
貸倒引当金	△512	△592
流動資産合計	9,394,690	10,301,832
固定資産		
有形固定資産	179,585	177,458
無形固定資産	2,495	2,036
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384,421	4,914,168
敷金及び保証金	341,718	345,464
その他	183,517	179,262
貸倒引当金	△5,564	△3,804
投資その他の資産合計	4,904,091	5,435,090
固定資産合計	5,086,172	5,614,585
資産合計	14,480,863	15,916,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,197,005	5,972,525
短期借入金	706,347	700,000
未払法人税等	201,376	114,730
賞与引当金	79,768	87,860
その他	80,349	93,989
流動負債合計	6,264,846	6,969,105
固定負債		
退職給付に係る負債	55,122	58,588
長期未払金	126,554	128,579
繰延税金負債	1,051,851	1,211,065
その他	32,111	31,463
固定負債合計	1,265,639	1,429,696
負債合計	7,530,486	8,398,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,568
利益剰余金	3,956,794	4,128,370
自己株式	△114,909	△148,027
株主資本合計	4,263,622	4,402,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565,643	2,926,188
為替換算調整勘定	121,111	189,348
その他の包括利益累計額合計	2,686,754	3,115,536
純資産合計	6,950,376	7,517,616
負債純資産合計	14,480,863	15,916,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,993,504	12,616,070
売上原価	9,209,446	11,635,383
売上総利益	784,058	980,686
販売費及び一般管理費	677,315	670,191
営業利益	106,742	310,494
営業外収益		
受取利息	2,622	2,623
受取配当金	71,208	68,951
為替差益	—	45,125
不動産賃貸料	11,074	11,074
その他	8,119	4,728
営業外収益合計	93,024	132,503
営業外費用		
支払利息	1,596	1,548
為替差損	585	—
不動産賃貸原価	4,101	4,072
その他	445	728
営業外費用合計	6,728	6,348
経常利益	193,038	436,649
税金等調整前四半期純利益	193,038	436,649
法人税、住民税及び事業税	45,752	118,698
法人税等調整額	23,064	1,262
法人税等合計	68,816	119,961
四半期純利益	124,221	316,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,221	316,688

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	124,221	316,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245,580	360,544
為替換算調整勘定	6,840	68,237
その他の包括利益合計	△238,739	428,782
四半期包括利益	△114,517	745,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,517	745,470

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,038	436,649
減価償却費	11,075	6,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	△1,680
受取利息及び受取配当金	△73,830	△71,575
支払利息	1,596	1,548
為替差損益(△は益)	3,199	△9,882
保険解約返戻金	△6,728	△1,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,936	8,092
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△825	3,465
長期未払金の増減額(△は減少)	△50,314	—
売上債権の増減額(△は増加)	△656,712	△951,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59,438	△57,480
長期前払費用の増減額(△は増加)	27,720	7,723
仕入債務の増減額(△は減少)	326,014	778,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,055	25,992
その他	△4,859	67
小計	△309,051	174,571
利息及び配当金の受取額	73,834	71,305
利息の支払額	△1,596	△1,548
法人税等の支払額	△57,277	△201,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294,089	42,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12	△3,881
投資有価証券の取得による支出	△9,384	△11,251
保険積立金の積立による支出	△2,301	△2,197
保険積立金の解約による収入	11,085	3,040
その他	△379	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	△14,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△9,186
自己株式の取得による支出	—	△33,220
配当金の支払額	△62,477	△145,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,477	△187,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,514	△1,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,075	△160,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,940	913,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	696,865	752,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,043,873	455,751	493,879	9,993,504	—	9,993,504
外部顧客への売上高	9,043,873	455,751	493,879	9,993,504	—	9,993,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160	—	—	2,160	△2,160	—
計	9,046,033	455,751	493,879	9,995,664	△2,160	9,993,504
セグメント利益又は損失(△)	148,914	62,435	△13,569	197,780	△91,038	106,742

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,038千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△91,038千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,640,868	421,687	553,514	12,616,070	—	12,616,070
外部顧客への売上高	11,640,868	421,687	553,514	12,616,070	—	12,616,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,381	—	—	2,381	△2,381	—
計	11,643,249	421,687	553,514	12,618,451	△2,381	12,616,070
セグメント利益又は損失(△)	361,013	45,502	△11,524	394,990	△84,495	310,494

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,495千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△84,495千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年11月9日)公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。